

現代大都市におけるパーソナルネットワークの変容

——コミュニティ解放仮説の検証——

松 本 康

1. 都市化とコミュニティの変容

本稿の目的は、現代日本の大都市におけるパーソナルネットワークの変容について、一群の仮説を提出することである。この仮説群は、現代都市におけるコミュニティの変容についての理論的考察と密接に関連しており、その背後には、近代化にともなうコミュニティの変容という19世紀以来の問題関心が控えている。そして、近未来に向かっては、情報化にともなうコミュニティの変容という大きな問題にもつながっていくものである。

こうした一連の問題群を紡ぎ出す準拠点の一つが、B. ウェルマンの提起した「コミュニティ問題」の定式化である。ウェルマンによれば、コミュニティ問題とは、「社会システムの大規模な分業が、第一次的絆の組織と内容にどのような影響を及ぼしたのか」という問題である(Wellman, 1979:1201)。この基本問題に対して、ウェルマンは3つの代替的な解答選択肢を呈示する。①コミュニティ喪失論、②コミュニティ存続論、③コミュニティ解放論である。

コミュニティ喪失論は、近代化にともなう「大規模な分業」が、第一次的な絆を弱め、地域的・共同的な連帯を衰退させたという古典的な解答である。F. テンニエスからL. ワース、P. L. バーガーにいたるまで、社会学の伝統的な解答はコミュニティの衰退を主張するものであった。際立った例外は、社会的分業が「有機的連帯」を生成させるというE. デュルケームの解答であるが、そのデュルケームでさえ、転換期のアノミー状態に並々ならぬ関心を寄せ、コミュニティ衰退論に新たなキーワードを付け加えることに貢献したのである。

これに対し、特にワース以後の都市社会学は、大都市においてさえ地域コミュニティが存続していることを繰り返し明らかにした。多くのモノグラフが、大都市における地域的連帯の存続を例証しているが、その最良の成果は、おそらくM. ジャノウィッツの「有限責任のコミュニティ」概念に集約されるであろう。「有限責任のコミュニティ」とは、かつてE. パーゼスが発見したような「原初的な絆」にもとづく「自然地域」ではなく、居住の共同を契機に成立する、退出自由な居住コミュニティである(Janowitz, 1952)。ジャノウィッツは、シカゴのコミュニティ・プレスの分析をとおして、退出自由な都市地域コミュニティの存在を発見し、後にG. サトルズは、この概念を拡張して、「防衛された近隣社会」から「拡張された有限責任の

コミュニティ」にいたる地域住民組織のハイラーキーを構想するにいたる。ハイラーキーの諸水準は、公共サービス機関の管轄区域に対応し、住民組織は都市ゲゼルシャフトに対する対抗的・相補的な意義を帯びるようになるのである（Suttles, 1972）。また、A. ハンターは、パージェスが1920年代に確定したシカゴのコミュニティ・エリアが、50年後にもなお、多少の変容をともしながら存続していることを立証し、地域コミュニティの実在性をほかならぬシカゴにおいて検証している（Hunter, 1974）。こうして、コミュニティ存続論は、コミュニティ喪失論を克服して、都市社会学の新たな主流となったのである。

しかし、ウェルマンは、コミュニティを近隣社会と同一視する存続論・喪失論の前提に疑問を投げかける。「都市社会解体についての喪失論の主張に対する反証は、近隣コミュニティの存続を強調する研究によって、理論的にも経験的にも達成された。しかし、この過程で喪失論の有用な出発点が見失われてしまったかも知れない。すなわち、産業的・官僚制的分業が第一次的絆の構造に強い影響を与えたことである。存続論者は、機能している近隣コミュニティの存続だけを追い求め、それだけを見る傾向にあった。その結果、われわれはいまや近隣コミュニティが存続し、しばしば繁茂していることを知っているが、しかし社会的ネットワーク全体のなかで近隣に基礎をもつ絆がどういう位置にあるかを知らない」（Wellman and Leighton, 1979: 376）。ウェルマンが第3の解答として提出したコミュニティ解放論は、様々な産業的・技術的發展によって、コミュニティは空間的な制約から解放され、分枝構造をもった分散的なネットワークになったと主張する。交通・通信手段の発達、職場と親族の絆の空間的な広域化、高率の社会移動と居住移動などが、コミュニティを空間的な基礎から解放し、むしろ、第一次的な絆の広域にわたる分散的なネットワークを生み出したというわけである。

もちろん、ウェルマンは、近隣社会の存続を否定してはいない。しかし、近隣社会は、パーソナルネットワークの一部にすぎないと考える。ウェルマンは、トロント市民のパーソナルネットワークの研究から、トロント市民にとって最も重要な絆は、都市圏大に広がる親族ネットワークであることを見だし、コミュニティ解放論の経験的な基礎としている（Wellman, 1979）。

ウェルマンの提起したコミュニティ問題は、いまなお開かれた問いである。ウェルマンが整理した3つの解答選択肢は、いまのところ、記述類型であって、理論類型として突き詰められたものではない。とりわけ、彼の主張するコミュニティ解放論にかんしては、理論の内実が十分に与えられていないという問題点が残されている。しかし、パーソナルネットワーク研究の基本的な視点を呈示したという意味で、ウェルマンのコミュニティ問題は本稿にとって重要な準拠点の一つである。

第2の準拠点は、C. S. フィッシャーの「アーバニズムの下位文化理論」である。フィッシャーは、「都市化とコミュニティの変容」の問題を「都市度とパーソナルネットワークの変異」の問題に翻訳し、コミュニティ衰退論に対する批判をとおして、都市は、社会的ネットワークの選択的結合（構造的分化）をとおして、多様な下位文化を生成させるという全く新しい「アー

バニズム」理論を展開するにいたる（Fischer, 1975）。フィッシャーはこの理論の経験的基礎を固めるために、サンフランシスコとオークランドをふくむ北カリフォルニア地方から 50 の地点を選び、パーソナルネットワークの調査を行っている（Fischer, 1982）。50 の地点は、人口の集中度を指標として、都市度の異なる 4 つのカテゴリーに分類され、各カテゴリーの人口構成の違いを調整しながら、都市度によるパーソナルネットワークの変異が検討された。その結果、①親族ネットワークの規模は都市度とともに減少するが、都市度の高い地域においても、「核親族」ネットワークは、危急の際の援助資源として依然として重要であること。②近隣ネットワークの規模は、都市度とともに見かけ上減少するが、近隣社会の同質性と人口の成長度を調整すると、都市度によるちがいはみられないこと、③友人ネットワークの規模は、制約の少ないグループでは、都市度とともに増加することなどを発見し、都市がパーソナルネットワークの選択性を増大させ、友人ネットワークを基礎とする下位文化の生成を促進するという「下位文化理論」に経験的な信憑性を与えている。

フィッシャーの理論の基礎にあるのは、単純化していえば、次の 4 つの命題である。①個人の取り結ぶ社会的ネットワークは、一定の機会・制約のもとでの選択の結果である。②社会関係の選択にあたっての機会・制約には、その個人が占める社会構造上の位置によるものと、生態学的位置によるものがある⁽¹⁾。③都市度とは、日常的に接触可能な人口量を意味しており、都市度の高さは、一般に社会関係の選択の機会を広げる。④都市度は、ネットワークの選択性の増大をとおして、新しい同類結合を促進し、ネットワークを基礎とした非通念的な下位文化の生成を促進する。こうして、都市は、文化的異質性の増幅装置として機能するというのである（松本, 1992 a）。

フィッシャーの理論には多くの意義とともに多くの問題点もふくんでいるが、詳しくは別稿に譲りたい。ここでは、下位文化理論が、友人ネットワークに注目した「コミュニティ解放」論であり、しかも、多くの検証可能な（それゆえ反証可能な）命題をふくんだ理論であることをまずもって強調しておきたい。その意味において、下位文化理論は、コミュニティ問題をパーソナルネットワークの水準で検討する際の実質的な準拠点として有用なのである。しかし、その上でなお、留意しておくべき問題点がある。それは、社会的分業の発展がパーソナルネットワークに与える影響という観点から、生態学的な都市度の効果の強調によって弱められている点である。本来、下位文化理論が依拠する「構造的分化」の命題——都市度は構造的分化を促進する——には、「社会的分業の発展」がふくまれていた（Fischer, 1972:196）。しかし、経験的な研究においては、社会的分業と社会的ネットワークの分化との関連が捨象されているのである。

この点を補う意味で、倉沢進（1987）の「都市的生活様式」論を第 3 の理論的準拠点として挙げておきたい。倉沢は、「生活様式」を住民の共通・共同問題の解決・処理の様式であるとした上で、村落と比較した場合、都市的生活様式の特徴は、自家処理能力が低く、住民による相互扶助的な処理よりも、専門機関による専門的な処理が優位している点にあると主張する。倉

沢は、直接的には、都市的生活様式とは「共通・共同問題の専門家・専門機関による専門的な共同処理である」と定義しているだけであり、それ以上の理論的命題の展開はみられない。しかし、ここでは園部雅久（1984）の解釈にしたがって、①都市は都市的生活様式を生み出す（と同時に、社会的・技術的分業の発展が都市的集住を促進する）、②都市的生活様式、すなわち、専門的な分業システムの発展が、都市の社会関係に何らかの変容をもたらす、という理論図式の提起として受け止めておきたい。前者（①）は、下位文化理論のなかで十分に展開されていない社会的分業の発展に言及するものであり、後者（②）は「コミュニティ問題」に直結している。なぜならコミュニティ問題とは、専門的な分業システムの発展が、第一次的な絆にどのような影響を与えるのかをめぐる問題であったからである。

本稿の以下の課題は、コミュニティ問題への解答を基本的な問題関心としながら、実質的には下位文化理論の検証をつうじて、現代日本の大都市におけるパーソナルネットワークの様態を実証的に明らかにすることにある。具体的には、筆者の手元にある3つのデータ・セットの分析結果を参照しながら、①パーソナルネットワークの空間構造、とりわけネットワークの広域化を引き起こす要因群の分析、②都市的集住と地域的分化がパーソナルネットワークに与える影響の分析、③専門処理システムへの依存がパーソナルネットワークに与える影響の分析、④ネットワークと下位文化生成との関連についての考察、という4つの論点を順次扱っていきたい。

本稿で参照する3つのデータ・セットについて、あらかじめその概要を述べておこう。第1は、名古屋市熱田区J団地と愛知県春日井市のI団地の2地点のデータによって構成された「名古屋調査」データである⁽²⁾。この調査の回答者は、居住年数7年以下の階層的・家族的に類似した都心と郊外の集合団地居住者であり、調査設計の焦点は、都市度がパーソナルネットワークに与える効果に絞られている。第2は、東京都文京区、北区、町田市、青梅市の4地点のデータによって構成された「東京調査」データである⁽³⁾。この調査の回答者は有配偶女性に限られているが、地域的には、都市度の高い地域と低い地域、社会経済階層の高い地域と低い地域をふくんでいる。それゆえ「東京調査」データは、地域・階層幅の多様な大量データという特性をもっている。第3は、埼玉県朝霞市と山形県山形市の夫婦を無作為に抽出した「朝霞・山形調査」データである⁽⁴⁾。このデータ・セットは、首都圏郊外と伝統的な地方都市との比較データであり、家族意識や友人関係についてのやや詳しい調査項目をふくんでいる。これら3つの調査は、それぞれ調査設計が異なっているが、共通項目も多くふくまれており、それぞれの調査の特性を生かして、すでに述べた4つの論点の解明に役立てることにしたい。

2. コミュニティ解放化の要因群

コミュニティ解放論とコミュニティ存続論の分岐点のひとつは、地域を越えたパーソナル

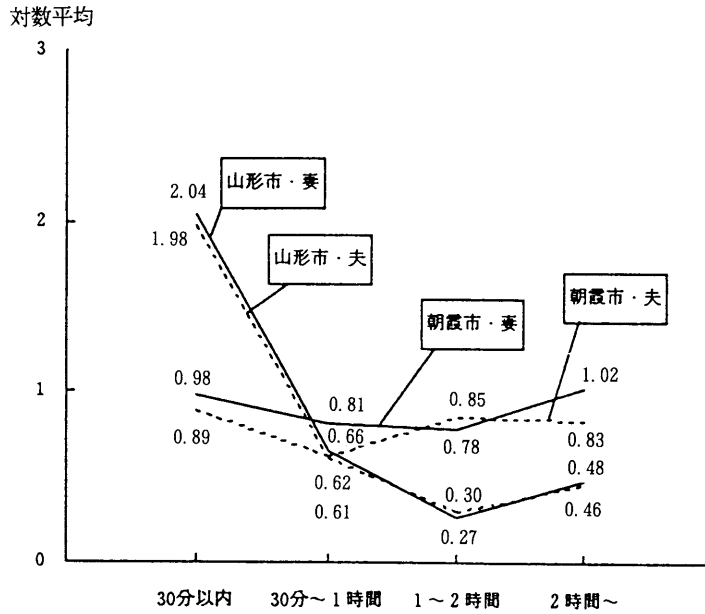


図1 親族の空間的分布

注) 数値は、実数に1を加え、常用対数に変換して平均値を計算し、その値を再び実数に戻して1を引いたもの

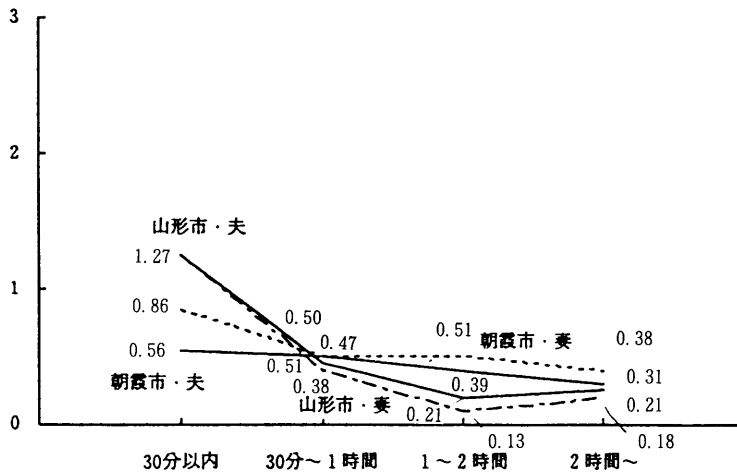


図2 友人の空間的分布

ネットワークの重要性を認めるかどうかである。ここでは、まず、都市の空間的規模の拡大が、コミュニティ解放化を促すことを確認した上で、コミュニティ解放化を引き起こす非生態学的要因群を分析したい。

地方都市である山形市と首都圏郊外の朝霞市との比較は、大都市におけるコミュニティ解放化の傾向を明瞭に示している。図1は、親族ネットワークについて、図2は、友人ネットワークについて、両市の夫婦家族のパーソナルネットワークの空間的分布について見たものである。一見して明らかなように、山形市に比べて朝霞市では、親族・友人ネットワークが広域に展開している。山形では、30分以内に親族・友人ネットワークが集中しており、市域内でネットワークがほぼ完結しているのに対して、朝霞では、妻の友人ネットワークにいくらか地域的な集中傾向がみられるものの、2時間圏内に友人ネットワークが分散し、親族ネットワークはさらに広域にまで伸びている（名古屋の2地点、東京の4地点データでも、コミュニティ解放化の傾向は同様にみてとれる）。

山形市で30分以内の範囲にネットワークが集中しているのに対して、東京・名古屋などの大都市圏で2時間圏にまで広がりを見せているのは、端的に言えば、東京・名古屋では都市圏の規模が大きいからである。重化学工業の発展や中枢管理機能の集積によって人口吸引力をもつ大都市圏では、交通・通信手段の発達にともなって、日常的に接触可能な範囲が拡大し、都市圏が空間的に拡大する。その際、大都市は、たんなる地域コミュニティのモザイクにはならず、パーソナルネットワークそれ自体の広域化を促すのである。

しかし、パーソナルネットワークの広域化は、たんに都市の規模や空間的広がりだけによるものではない。大都市はその成長過程において外部から多くの流入者を受け入れてきた。ネットワークの広域化を帰結する最も大きな要因は、人口集中過程で生じた居住移動それ自体にあ

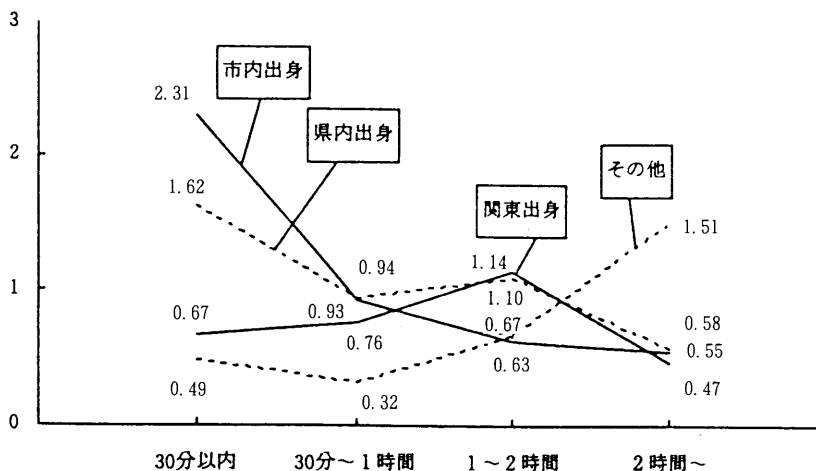


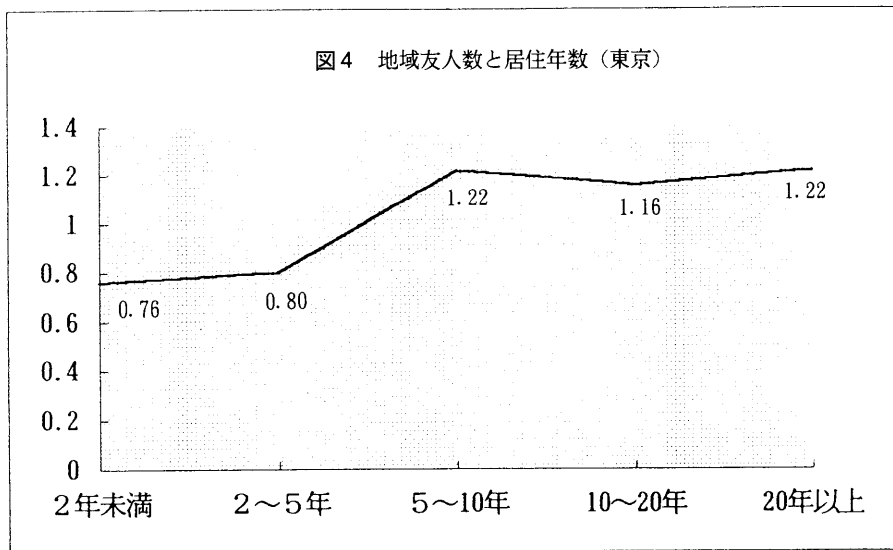
図3 親族の空間的分布と出身地 (朝霞市・夫)

る。

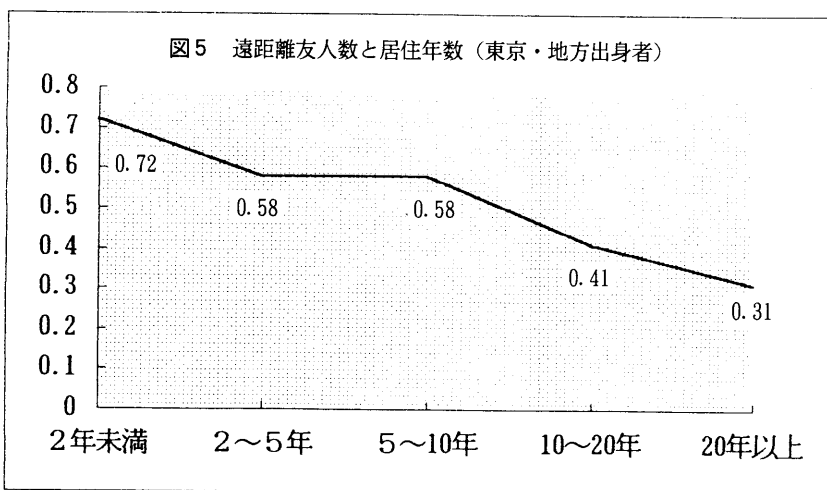
移動者は、出身地に両親や兄弟などの親族を残して都市に移住する。そして、移住後も、当分の間、出身地に残してきた親族との関係を維持しつづけている。大都市で親族ネットワークが広域化しているように見えるのは、実際には、大都市住民自身が遠距離の移動をしてきたためである。逆に、大都市居住者でも、出身地からの移動距離の短いものほど、親族ネットワークは狭い範囲内に集中する傾向を示す。文京区や北区では、首都圏出身者は、2時間以内の圏域に親族ネットワークを集中させている⁽⁵⁾。もともと農村であった朝霞市の場合、地元出身者と流入者の親族分布のちがいはいっそう顕著である(図3)。山形市の場合でも、この傾向は基本的に変わらない。首都圏とのちがいは、山形市の場合、外部からの流入者がごく少数であり、大多数は地元出身者であるということにつきる。そのため、全体としてみた場合、山形では都市圏内に親族ネットワークが集中するのに対して、流入者の多い大都市圏では親族ネットワークが広域化するのである。

親族関係に比べて選択性の高い友人関係の場合、居住移動がネットワークの空間的構造に与える効果はやや複雑であり、立ち入った考察が必要である。移動者にとって、移動直後は、前住地で形成した友人関係が維持される傾向がある。そのため、都市圏外からの流入者と都市圏内の出身者との間で遠距離友人数を比較すると、東京でも名古屋でも、流入者の方が遠距離友人数が多い(逆に、地元出身者は遠距離友人関係を形成する機会を履歴上もたないので遠距離友人数が少ない)⁽⁶⁾。

しかし、流入者の場合、やがて現住地において新たな友人関係の形成がはじまる。特に、既



注) 松本(1994a)表13を参照



注) 松本 (1994 a) 表19を参照

婚女性の場合、居住地域を中心に新たな近隣・友人ネットワークの形成がはじまる。東京4地点データ、および朝霞の妻データは、居住年数が長くなるにつれて近隣関係量が増加することを立証している。また東京4地点データは、居住年数とともに、30分以内の地域友人数が増大していくことを示している(図4)。また、それとともに、前住地や出身地を中心とした近隣・友人ネットワークは、少数の親しい友人をのぞいて淘汰されていく。事実、移動者の遠距離友人数は、東京データでも名古屋データでも、居住年数とともに減少する傾向がある(図5)⁽⁷⁾。また、東京の場合には、都市圏内部の移動にも、対応する傾向がみられ、居住年数が長くなるにつれて、中距離友人数でさえ減少しがちである⁽⁸⁾。つまり、都市圏外からの移動であれ、都市圏内部の移動であれ、居住移動によって、友人関係の広域化が促されるものの、現住所の居住年数が長くなるにつれて、ネットワークの近接化傾向があらわれるのである。

既婚男性の場合、この傾向は必ずしも明瞭でない。これは、男性についてのデータが十分に

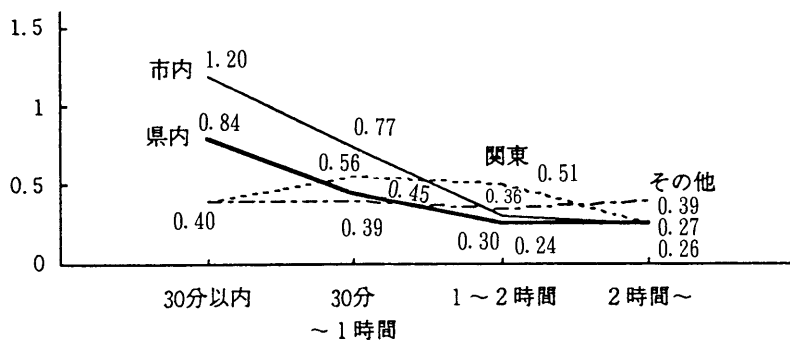


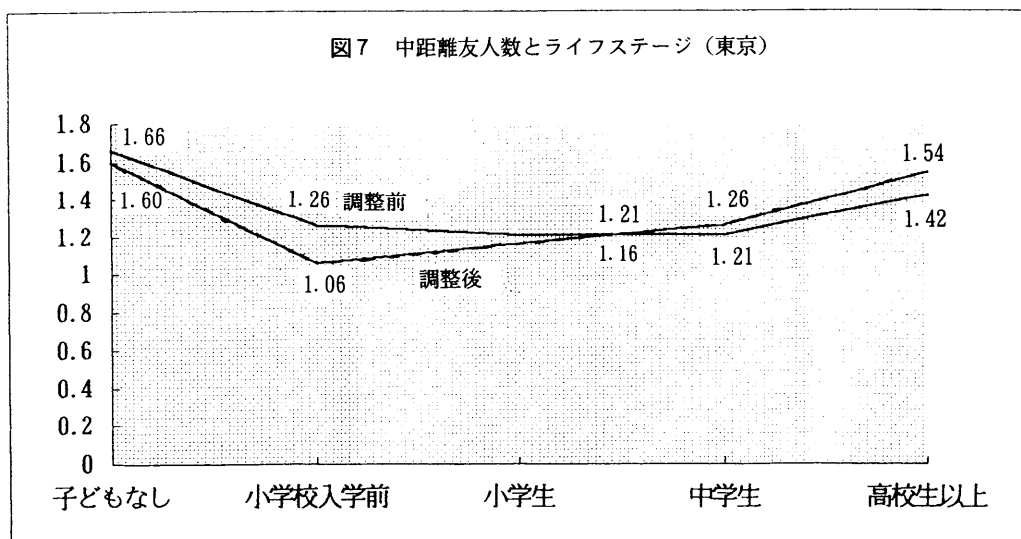
図6 友人の空間的分布と出身地（朝霞市・夫）

蓄積されていないことにもよるが、より本質的には大都市居住の男性の場合、近隣・地域友人ネットワークを形成することが少なく、パーソナルネットワークが職場中心になりがちであるためであろう。しかし、その場合でも、朝霞の例にみられるように、地元出身者は、近隣・地域友人ネットワークを維持する傾向があるのに対し、圧倒的多数を占める流入者は、友人ネットワークを広域に分散させているのである(図6)。

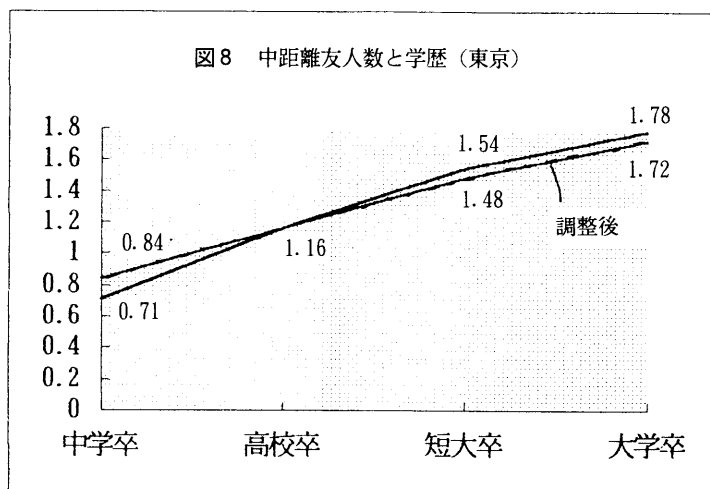
このように、大都市圏で親族・友人ネットワークが広域化しているのは、そもそも都市規模が大きいことに加え、都市圏外からの流入者が多く、また都市圏内部でも比較的広域にわたる居住移動が多いためである。

しかし、居住移動効果とは別に、都市規模の大きさを前提にして、大都市住民の内部で30分～2時間圏の中距離ネットワークの規模を左右する要因がある。ライフステージ要因と社会経済的地位要因である。ライフステージの効果は、名古屋調査と東京調査で一致している。すなわち、特に女性の場合、未婚あるいは結婚して子どもがいない段階では、友人ネットワークは広域に展開しているのに対して、子どもが生まれ、子育て期にはいると、ネットワークが近接化し、近隣ネットワークの規模が増大する。その後、子どもが成長するにつれて、ふたたび、ネットワークは広域化する(図7)。これは、女性にとって、小さな子どもの存在が、中距離友人ネットワークの形成・維持の制約となっているからである。都市核家族に典型的にみられる性別役割分業規範が、女性の<コミュニティ解放化>を制約し、存続型コミュニティへと向かわせるのである。

社会経済的地位もまた、都市圏内の中距離ネットワークを左右する要因である。東京4地点



注) 「調整後」は、多重分類分析によって、学歴、世帯収入、出身地、前住地、居住年数、都市度の効果を調整した値。松本(1994b)表14参照。



注) 「調整後」は、世帯収入、ライフステージ、出身地、前住地、居住年数、都市度の効果を調整した値。松本（1994b）表14参照。

データによれば、一般に学歴が高ければ高いほど、中距離友人数は増大する（図8）。学歴の高さは、関心の広さやパーソナリティの柔軟さをとおして、友人関係を選択的に拡大する効果があり、結果的にネットワークを広域化する資源となっている。また、首都圏出身の既婚女性の場合、世帯収入が多ければ多いほど、中距離友人数は増大する。しかし、流入者の場合には世帯収入の効果はみられず、世帯収入の効果は、都市圏内における友人資源の蓄積を前提としてはじめて発揮されるものと考えられる⁽⁹⁾。このような移動歴との交互作用があるとはいえ、条件さえ許せば、社会経済的地位が高ければ高いほど、コミュニティ解放化が促進される傾向がある。

要約しよう。①都市の空間的な拡大にともなって、コミュニティ解放化が促進される。②都市圏外からの流入者は、居住移動によって親族ネットワークを広域化させる。③都市圏内部の移動もまた、親族ネットワークを中距離化する。④居住移動は、友人ネットワークをも広域化させるが、この傾向は、特に既婚女性の場合、移動後の居住年数が長くなるにつれて、ネットワークの近接化傾向によって相殺される。しかし、概して大都市では、都市圏外からの流入もふくめて、流動性が高いために、コミュニティを解放化させる要因が多い。これらの点からみて、大都市におけるコミュニティ解放化仮説は、支持できる。しかし、⑤大都市でも、育児期の段階にある女性の場合、家族的制約のために、非親族ネットワークに近接化傾向があらわれ、存続型コミュニティが維持される傾向がある。反対に、⑥社会経済的地位（学歴・世帯収入）の高さは、移動歴と絡み合いながら、中距離友人ネットワークを拡大し、コミュニティ解放化を促進する要因となる。

3. 都市的集住と地域的集住の生態学的効果

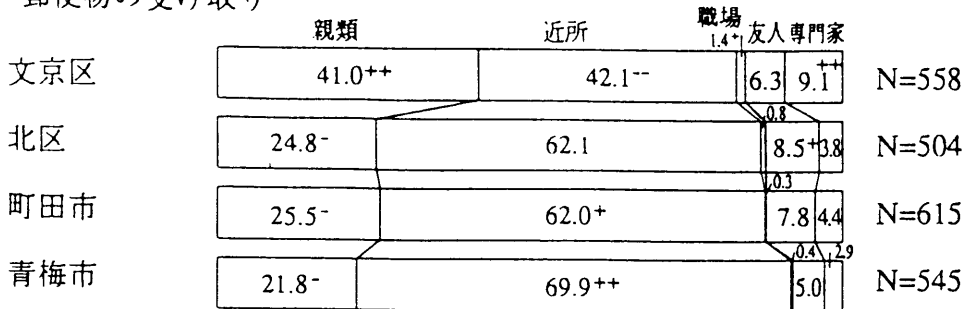
都市的集住それ自身が、パーソナルネットワークに与える効果を、フィッシャーの下位文化理論を手がかりに検証してみよう。フィッシャーの仮説は、アーバニズムの増大にともなって、ネットワークの選択性が増大し、その結果、パーソナルネットワークは次のような変異を見せる、というものである。①都市度（アーバニズム）が高ければ高いほど、他の選択肢の利用可能性が高いために、親族ネットワークの規模は減少するが、「核親族」関係は衰退せず、親族資源は危急の際の援助資源として重要でありつづける（親族機能の特化）。②都市度が高ければ高いほど、近隣ネットワークは減少するが、近隣ネットワークは失われるのではなく、近接性を要する援助資源として特化する。ただし、北カリフォルニア・データは、この仮説を支持せず、都市度の高い地域でも、他の要因の効果を除去すると、近隣ネットワークの規模は、都市度の低い地域と有意なちがいがなかった。この知見は、コミュニティ衰退論には不利だが、コミュニティ存続論には有利なものであり、「下位文化理論」の当初の仮説を支持するものではない。③友人ネットワークの規模は、選択性の増大を反映して、都市度とともに増大する。しかし、北カリフォルニア・データによれば、この仮説は制約の少ないグループにのみ当てはまるものであった。

これに対し、名古屋調査データは、東海3県出身者と流入者では事情が異なることを明らかにした（松本, 1992 b）。すなわち、東海3県出身者にとっては、フィッシャーの仮説がほぼそのまま当てはまり、都市度は、①親族ネットワークの規模をわずかながら減少させる⁽¹⁰⁾、②女性の近隣ネットワークの規模を減少させる、③中距離友人ネットワークの規模を増大させる。しかし、流入者にとっては、これら3つの仮説はいずれも支持されない。というのは、流入者の場合、親族ネットワークは都市圏を越えて広域化しており、そもそも日常的に利用可能な親族資源を近くに持ち合わせていないからである。そのため、どこへ住もうと近隣関係への依存を深めざるを得ない。また、友人ネットワークについても、流入者の場合、都市圏内での友人資源の蓄積が十分でなく、都心に居住することが、必ずしも友人資源への接触可能性を高めない。こうして、名古屋データは、調査設計の限界内で、都市度と遠距離居住移動の交互作用を確認したのである。

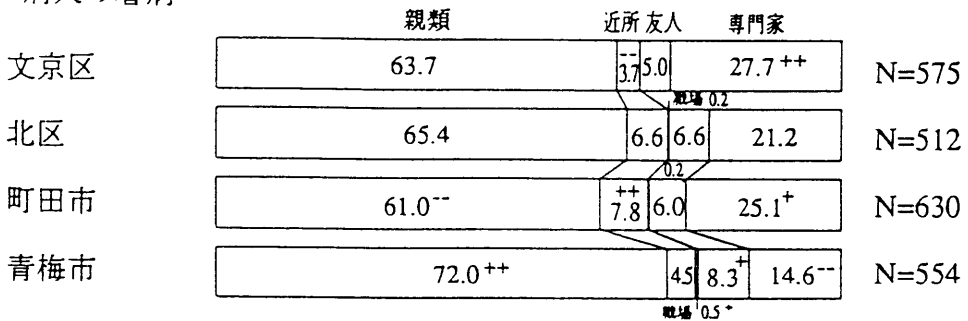
また、東京調査は——回答者は女性に限られているものの——、名古屋調査の結論をさらに複雑にするものであった。まず第一に、名古屋調査で確認された遠距離居住移動との交互作用効果は、近隣関係をのぞいて、ほぼそのまま確かめられた。すなわち、少なくとも、流入者にかんする限り、名古屋の場合と同様、都市度の効果はない。他方、東京首都圏出身者の場合、都市度の効果は、少なくとも友人ネットワークにかんしては、名古屋と同様に認められた。東京調査の知見を整理すると次のようになる（松本, 1994 a）。

①親族ネットワークの規模については、首都圏出身者の場合にも都市度の効果はみられない。また、親族との接触頻度については、むしろ高都市地区の方がわずかながら接触頻度が高い。この限りでは親族衰退仮説は成り立たない。しかし、援助機能について検討すると、都市度の低い青梅市では「病人の看病」や「生き方の悩み」など実用的・精神的に重大な援助項目で親族依存が高いのに対して、都市度の高い文京区では近接性を必要とする「郵便の受け取り」の

郵便物の受け取り



病人の看病



生き方の悩み

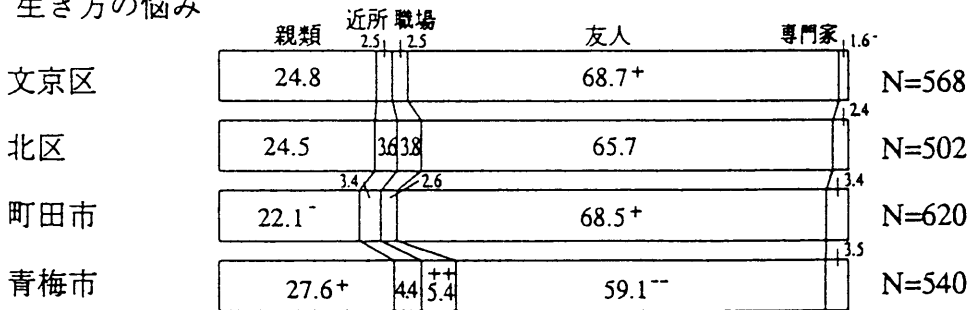
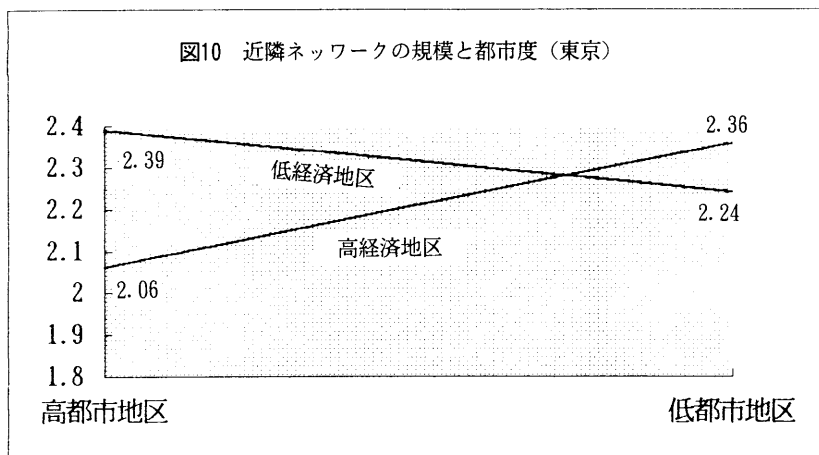


図9 援助項目と居住地 (東京)

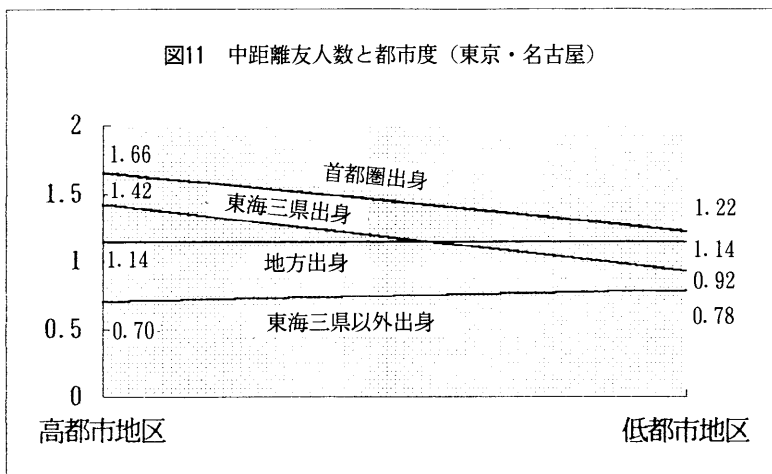
親族依存が他の地域に比べて最も高い(図9)。つまり、量的な意味での親族衰退傾向はみられない代わりに、質的な意味での親族機能の変容が観察されたのである。この変容の方向は、重大な援助項目についての親族依存から、「近隣」感覚の軽い援助項目についての親族依存へと向かっている。そして、実用的な援助項目については親族依存から専門機関依存へと向かっているように思われる。

②都市度が近隣ネットワークの規模に与える効果は、地域の経済的地位と交互作用する。すなわち、高経済地区(文京区と町田市)の場合には、都市度は近隣ネットワークの規模を減少



注) ライフステージ, 居住年数, 出身地の効果を調整した値。

低経済地区については, 都市度による有意差はない(松本, 1994 a, 表8, 表9参照)。



注) 東京(首都圏出身, 地方出身)については, 学歴, 世帯収入, ライフステージ, 前住地, 居住年数の効果を調整した値(松本, 1994 a, 表16, 17)。東海三県出身者については, 前住地の効果を調整した値(同, 表14)。東海三県以外出身者については, ライフステージと前住地の効果を調整した値(同, 表15)。

させるが、低経済地区（北区と青梅市）の場合には、都市度は近隣ネットワークの規模を減少させない（図10）。つまり、ブルーカラー労働者が集住する北区では、郊外住宅都市（町田）や衛星都市（青梅）なみの近隣ネットワークを量的に維持しているのである。大都市の生態学的特徴は、単に人口が集中しているだけでなく、経済的地位や家族的地位などによる分化が進んでいることにもある。ブルーカラー労働者の集住する地域は、しばしば「下町文化」といわれる独自の地域文化を形成してきた。これは、生活資源の乏しいグループが大量に流入することによって歴史的に形成された近隣援助文化である。われわれの知見は、制約の多い人びとの地域的集住が、近隣ネットワークの規模に対して、都市度の効果を相殺するほどの生態学的効果を与えていることを示唆している⁽¹¹⁾。

③都市度が友人ネットワークの規模に与える効果については、名古屋調査の知見がほぼそのまま再現された。すなわち、首都圏出身者にとっては、高都市地区に居住することは中距離友人数を増加させるのに対して、地方出身者にとっては、そのような効果はみられなかった。それは、地方出身者の場合、そもそも履歴上、首都圏内に友人資源を蓄積する機会を十分にもたなかったからである（図11）。

東京調査の回答者は女性に限られているものの、少なくとも、首都圏出身者にとって、都市度は、近傍にいる親族関係の質を変容させ、友人ネットワークを広域化する。また、近隣ネットワークは全体としては衰退傾向にある。とはいえ、地域的な集住効果によって、条件次第で、コミュニティ存続論が支持されることもあり、この場合、出身地にかかわらず近隣ネットワークの規模は大きくなりがちである。この都市近隣文化の存続は、特に制約の大きい人びとにとって有利な援助資源を提供する。こうした重要な修正点をふくみつつ、下位文化理論は、基本線において支持されることになる。

4. 専門処理システム

先の2つの節では、利用可能なデータの限界内で、コミュニティ解放論と下位文化理論が、基本線において支持できることを示してきた。コミュニティ解放化傾向の背後に、交通・通信手段の発達があることは明らかである。交通・通信手段の発達は、日常的に接触可能な範囲を拡大し、空間的な意味でのコミュニティ解放化を促した。しかし、交通・通信手段以外の専門処理システムが、第一次的絆の変容にどのような影響を与えているかについては、未解明な点が多い。この節で扱うのはまさにこの問題である。

歴史的な研究によらずに、専門処理システムが第一次的な絆に与える影響を検討するには、専門処理システムと相互扶助システム（パーソナルネットワークによる援助）の境界領域に注目するのが有用である。ここでは、個人属性のばらつきの大きい東京調査データを用いて、主としてパーソナルネットワークに依存しやすい6つの援助項目⁽¹²⁾について、どの程度、専門処

表1 専門機関依存度の多重分類分析（東京）

都市度	調整前	調整後	N
高都市地区	.05	.05	992
低都市地区	-.05	-.05	1085
（偏）相関比	.05*	.05*	
世帯収入			
300万未満	-.15	-.13	38
300～500万	-.30	-.27	181
500～700万	-.24	-.22	352
700～900万	-.01	-.00	372
900～1100万	-.02	-.02	357
1100～1300万	.09	.06	289
1300～1500万	.13	.13	175
1500万以上	.35	.31	313
	.19**	.17**	
学歴			
中学卒	-.29	-.14	152
高校卒	-.03	.00	1087
短大卒	.08	.02	356
大学卒	.09	.02	482
	.09**	.04n. s.	
就労状態			
自営	.19	.18	283
常勤	.00	-.03	539
パート	-.26	-.20	413
無職	.06	.06	842
	.14**	.12**	
ライフステージ（長子段階）			
子どもなし	.11	.13	155
小学校入学前	-.14	-.12	98
小学生	-.11	-.10	370
中学生	.10	.09	291
高校生以上	.01	.00	1163
	.07*	.07*	
重相関係数		.244**	

** = $P < .01$. * = $P < .05$. n. s. = $P > .10$. 各カテゴリーの数値は平均値（.944）からの偏差。

理システムに依存しがちであるのか、またその場合、パーソナルネットワークにどのような変化があらわれるのかについて分析する。

6つの援助項目のそれぞれについて、専門機関に依存するという回答に1点、そうでない回答に0点を与え、6つの項目について足し挙げた尺度を「専門機関依存度」とする。この尺度は0～6点の尺度であり、最頻値は0、つまり6つの援助項目にいずれについても専門機関には依存しないというものであった。

次に、「専門機関依存度」と回答者の属性との関連を検討した結果、次のような知見を得た(表1)。
①高都市地区の居住者は、低都市地区の居住者よりも専門機関依存度が高い。
②世帯収入が高い回答者ほど、専門機関依存度が高い。
③本人の学歴が高いものほど、専門機関依存度が高い。ただし、学歴・世帯収入をふくむ5つの変数を同時に投入した多元配置の分散分析によれば、学歴の効果は有意でなくなる。これは、学歴と世帯収入とに強い関連があり、学歴よりもむしろ世帯収入が専門機関依存度をよりよく説明するためであろう。
④本人の就労状態との関連も強く、自営業の回答者で最も専門機関依存度が強く、以下、無職、常勤、パートの順であった。
⑤ライフステージとも強い関連があり、子どものいない回答者と長子が中学生段階の回答者で専門機関依存度が最も高く、長子が小学校入学前～小学生の段階にある家族の専門機関依存度が最も低かった。なお、出身地と専門機関依存度との関連は見いだせなかった。

以上の知見から、社会経済的階層が高い回答者ほど、また家族的な制約が少ない回答者ほど、専門機関依存度は高く、またこれらの条件が等しいとしても、居住地が都市的であればあるほど、専門機関依存度が高いことが明らかとなった。

最後に、専門機関依存度とパーソナルネットワークの規模との関連について、単純相関係数によってみてみると、専門機関依存度が高ければ高いほど、①30分以内の親族数が少なく($r=-.056^{**}$)、②親しい隣人の数が少なく($r=-.089^{**}$)、③30分以内の地域友人数が少なく($r=-.037^{*}$)、④中距離友人数が多い($r=.046^{*}$)。つまり、専門機関依存度が高まるにつれて、存続型コミュニティへの依存度は低くなり、代わって解放型コミュニティを生成するようになる。専門処理システムの発達、これまで、近くの親族や友人、近隣社会などに依存してきた実用的な援助項目を、次第に専門機関に移行させるとともに、精神的な援助を得意とする中距離友人関係を拡大する。つまり都市化にともなう専門処理システムの発達は、コミュニティを衰退させるというよりは、地域的な制約を越えた友人ネットワークを生み出すのである。

5. パーソナルネットワークと下位文化

都市に展開する友人ネットワークが、下位文化を生成していく基盤となるかどうかについては、いまのところ確かな証拠はない。それどころか、ネットワークと下位文化との関連についてほとんど経験的な知識が蓄積されていないのが実情である。この節では、ネットワークと下

位文化との関連について、手持ちのデータを使って探索的な分析を試みよう。

そのためには、まず「下位文化」を「商品化されたライフスタイル」から区別しておくことが必要であろう。「下位文化理論」が想定している「下位文化」とは、第一次的な絆をふくむ社会的ネットワークによって外社会から区別される、独自の価値・規範・行動様式のセットである。一方、現代大都市においては、商品が記号として流通し、ライフスタイルが産業的に生産される傾向が顕著である。この場合、ライフスタイルとは「選好を共有する人びとの集合」にはかならず、言葉のいかなる意味においても「コミュニティ」を構成しているわけではない (Zablocki and Kanter, 1976)。たとえ、ライフスタイルを共有しているもの同士が街頭で視線を交わし共感を感じることがあっても、そこでパーソナルネットワークが形成されるのでなければ、コミュニティとはいえない。差異表示記号の産業的生産は、様々なライフスタイルのセグメントを生成するし、それ自体、社会的・技術的分業の発達した大都市社会の一つの帰結であることは否定できないが、しかしここで想定している下位文化とは別のものである。

また、「下位文化」は、「前下位文化的親密関係」ともちがう。ここで「前下位文化的親密関係」とは、親密な関係でありながら、下位文化を発生させる<磁場>をもたないようなネットワークである⁽¹³⁾。この概念化は、論理的には<すべての親密な関係が、何らかの下位文化の構成要素であるとは限らない>ことを意味している。しかし、だからといって、前下位文化的親

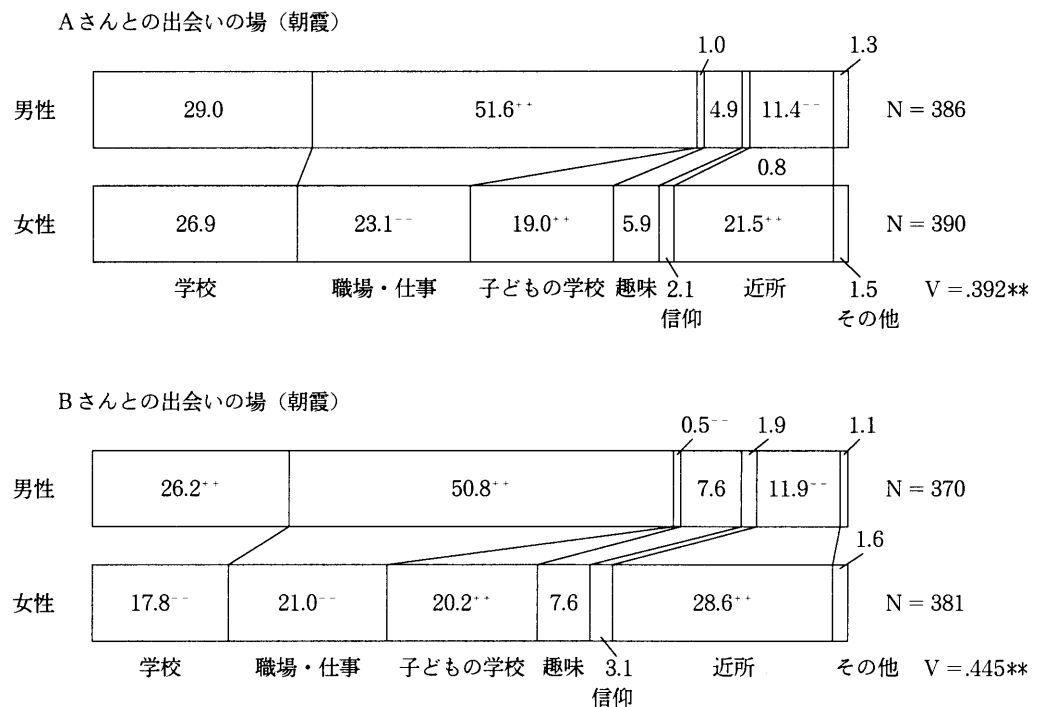


図12 親密な交際相手 (A, B) との出会いの場

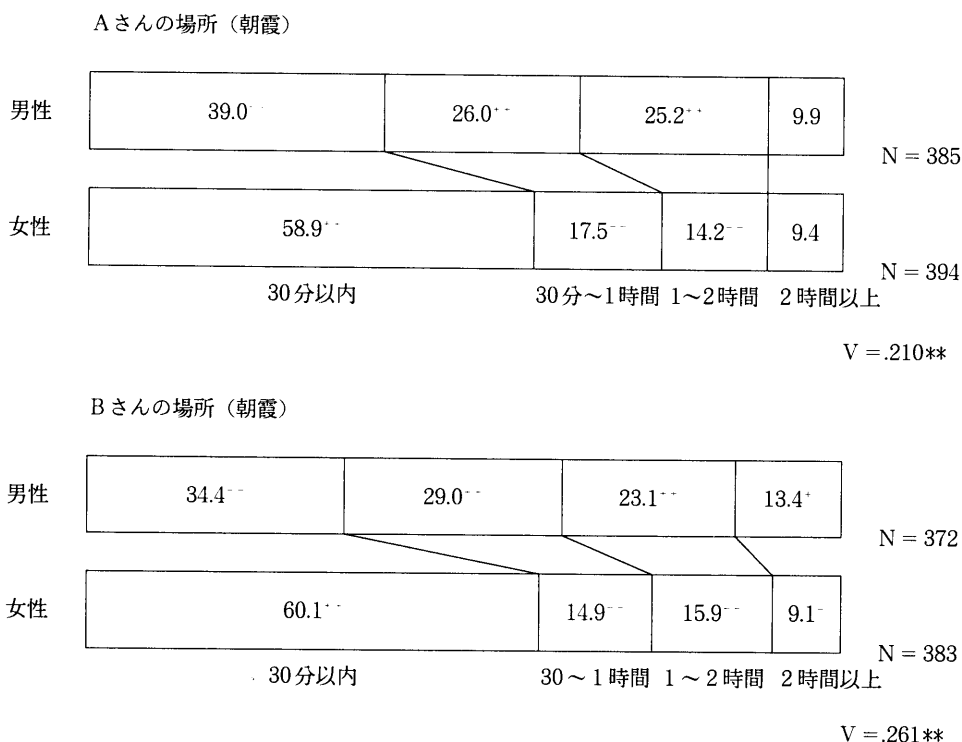


図13 親密な交際相手 (A, B) の居場所

密関係を分析の対象から排除すべきだというのではない。むしろ、前下位文化的な親密関係の分析は、ネットワークと下位文化との関連を検討する上で、有用な出発点になると思われる。というのは、理論的には、前下位文化的親密関係の形成は、下位文化の生成にとっての前提条件の一つであるからであり、操作的には、あらかじめ下位文化を構成しているネットワークだけを抽出することは困難であり、前下位文化的親密関係をふくんだ親密関係一般が分析の出発点とならざるをえないからである。

前下位文化的親密関係と下位文化的親密関係を連続的にとらえる根拠の一つは、親密関係が同類結合原理によって形成されるという仮説にある。同類結合原理自体は、ネットワーク研究の中で、繰り返し検証されてきた。われわれのデータでも、性別、年齢、学歴、出身地などの点で、夫婦(ただし性別は別)や親密な友人のペアは、きわめて高い類似性を示している。多くの議論は、こうした知見を根拠にして、同類結合仮説が支持されたとみなし、親密なもの同士は文化的にも類似性が高いと推論する。しかし、これはあくまで推論であって、決定的な証拠があるわけではない。ブラウのいうように、ある一つの次元での結合の同質性は、他の次元での異質性を促進するかも知れない(Blau, 1977)。しかも、文化的類似性を切り出す次元はほとんど無数にある。したがって、都市が促進する友人ネットワークが、文化的な類似性をもつ

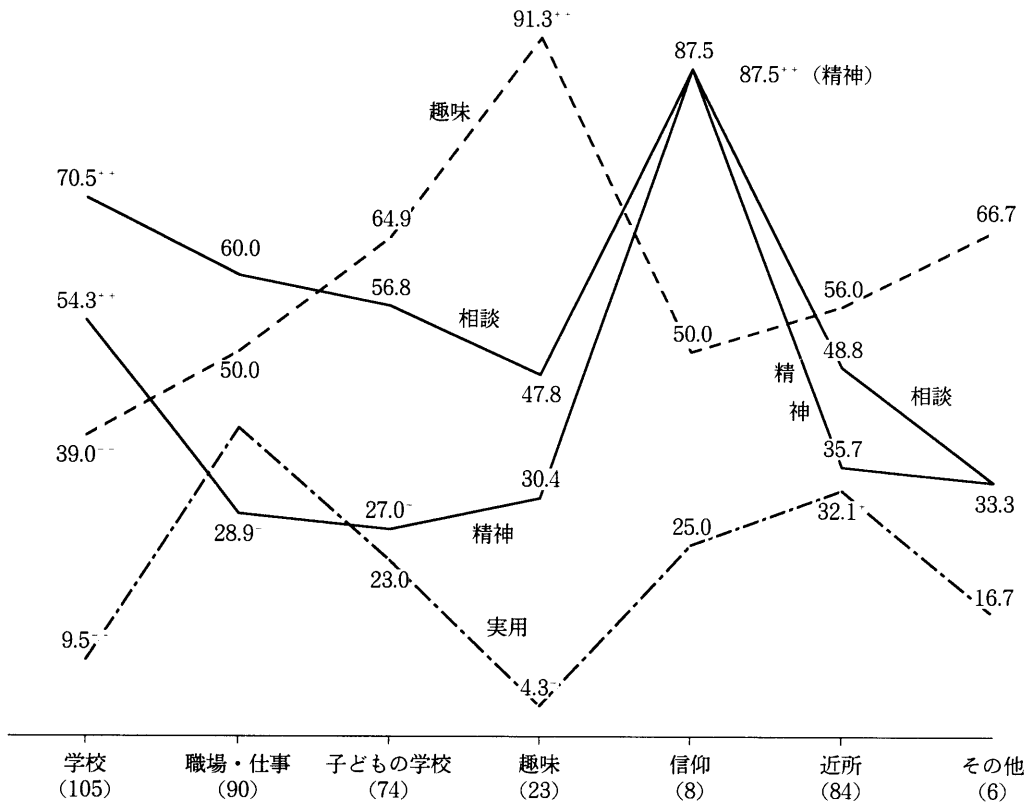
ものかどうかは、つねに検討の余地を残している。

そこで、親密な友人関係の特質を、別の角度から照らして出してみよう。朝霞調査では、夫婦それぞれに対して最も親しい非親族の友人を2人、匿名で挙げてもらい(Aさん、Bさんとする)、相手の属性や相手との関係を様々な観点から尋ねている。このデータによると、男性(夫)の場合、親密な関係が形成される場はおもに「職場」と「学校」であり、空間的には2時間圏にまで及ぶのに対して、女性(妻)の場合には、出会いの場が「職場」「学校」「子どもの学校」「近所」などに分散し、空間的には、過半数が30分以内の近傍に集中している(図12・図13)。しかし、ネットワークの密度は、女性よりも男性の方が高い⁽¹⁴⁾。男性の場合、出会いの場が学校と職場に限られているから、相手がどこに住もうとネットワークの密度が高くなりがちであるのに対し、空間的な制約の多い女性の場合は、まさにその制約ゆえに関係の源泉が多様化し、その結果、ネットワークの密度は、居住地近傍においては高いものの、全体としては低くなるのである。したがってウェルマンのいうコミュニティ解放論は、空間的には男性に、しかし構造的にはむしろ女性にあてはまる。男性は広域にわたる閉じられたネットワークを形成しがちであるのに対し、女性は密度の高い近隣クラスターとこれと関連をもたない広域クラスターに分岐しがちなのである。

さらに、端的に関係の質に接近するために、それぞれの関係を「一言で言い表すとどのような関係ですか」という質問を用意した。回答選択肢は複数回答で「趣味や娯楽を一緒に楽しむ関係」(趣味的関係)「困ったときに相談しあう関係」(相談関係)「仕事や生活などの実用的な面で助け合う関係」(実用的関係)「互いに精神的に支えあう関係」(精神的関係)の4つである。全体として趣味的関係が多いが、性別によるちがいがみられ、男性の場合には、①趣味的関係、②実用的関係、③相談関係、④精神的関係の順、また、女性の場合には、①相談関係、②趣味的関係、③精神的関係、④実用的関係の順になる⁽¹⁵⁾。このように親密な関係といっても内容は様々であり、精神的に支えあうような関係はそれほど多くはない。

これら4つの関係は重複し得る。しかし実際には、趣味的関係は他の3つの関係と負の相関を示しており、他の関係とははっきりと一線を画している⁽¹⁶⁾。趣味的な関係が形成される場合は、趣味のサークルが圧倒的に多く(図14 A・B)、空間的には近くに住むもの同士の関係が多い(図15)。また、実用的関係は、他の関係と相関せず、独自の次元を構成している⁽¹⁷⁾。実用的な関係の源泉はおもに職場であり、仕事仲間としての援助関係がその主たる内容であると思われる。

相談関係と精神的関係は正の相関を示している⁽¹⁸⁾。相談関係がさらに深まったものが精神的関係なのである。両者の源泉はよく似ており、男性の場合は「学校」が(図14 B)、女性の場合には「学校」と「信仰」が(図14 A)、精神的な親密関係を生みだすおもな文脈となっている。また特に精神的関係は、遠距離関係となりがちである(図15 A・B)。なぜなら、精神的に親密な関係を形成できる相手は限られており、遠く離れたからといって容易に代替的な相手



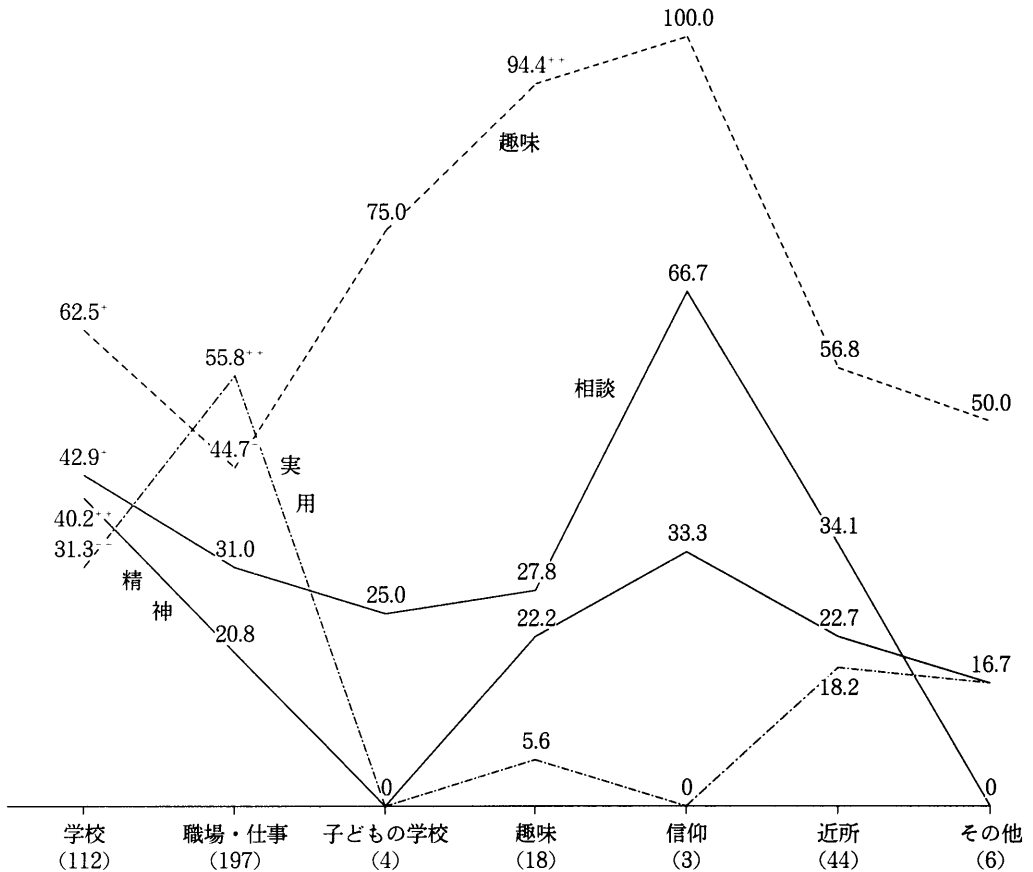
数値は比率。括弧内はサンプル数。++, +, -, --は比率の差の検定結果で++, --は1%, +, -は5%以下の危険率での有意差を示す。

図14A Aさんとの出会いの場と関係の質（朝霞・妻）

を見つけることができないからである。さらに、親密関係を精神的関係とするものは高学歴者に多く、これらの関係が幼少期というよりはむしろ青年期に学校で形成されていることが示唆される。

これらの点からみて、地域コミュニティが（出身地であれ現住地であれ）深い精神的な絆を提供することはありそうになく、むしろ、広域に広がる親密関係こそ個人を精神的に支えるものとなっている。また、ネットワークの密度の高さが、必ずしも関係の深さを意味するものではないことも明らかだ。男性の場合には、比較的広域にわたって、密度の高いネットワークを維持しているが、女性の場合には、距離の近い関係においてのみネットワークの密度が高くなる傾向がある（図 16 A・B）。したがって、地域を基盤とする——密度の高い・趣味的な——ネットワークが下位文化形成の可能性をもっている一方で、地域を越えた精神的な絆は、後述するような磁場のがれのネットワークとしての重要性をもっている。

地域に集中するネットワークは、しばしば、伝統的な生活規範を下位文化として再生産する。



数値は比率。括弧内はサンプル数。++, +, -, --は比率の差の検定結果で++, --は1%, +, -は5%以下の危険率での有意差を示す。

図14B Aさんとの出会いの場と関係の質 (朝霞・夫)

例えば、山形では、家規範がきわめて強いが、これは、市内に親族ネットワークが累積していることによって地域的に再生産されている⁽¹⁹⁾。朝霞でも地域親族数が多い地元出身者で家意識が強く、強さの水準はちがっても再生産のメカニズムは同型である。ただし、朝霞の場合には、流入者が多く、親族ネットワークが広域化しているために、全体としては家意識は弱まっているのである。名古屋では、女性が職業をもちつづけることについての意識に対して、地域親族数が負の独立効果をもっている⁽²⁰⁾。これらの例はいずれも、近くに親族が多いものほど通念的な規範に拘束されがちであることを示している。

さらに、山形でも朝霞でも妻の「家事責任」意識は、近隣関係によって再生産されている。特に朝霞の場合、近隣関係は「主婦」の相互援助ネットワークとしての性格が強く、常勤雇用者の間でも、家事責任意識の強い回答者は、近隣関係量が多い。このことは、近隣関係が家事責任意識の原因とまではいえなくとも、少なくともそれを補強する効果をもっていることを示

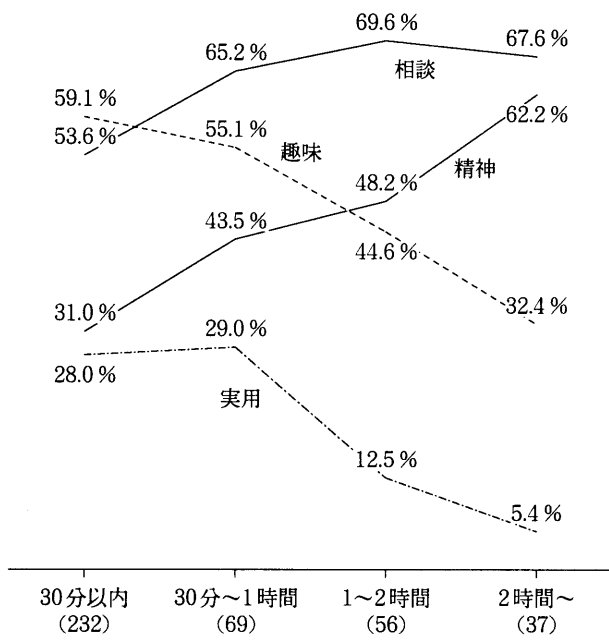


図15A 相手 (A) の場所と関係の質 (朝霞・妻)

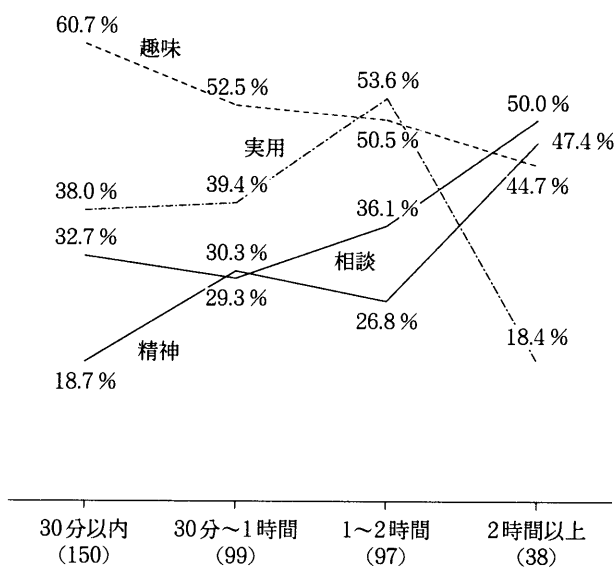


図15B 相手 (A) の場所と関係の質 (朝霞・夫)

Bの場所

2時間～	0.3 (11)	0.2 (5)	1.0 (4)	0.4 (13)
1～2時間	0.3 (16)	0.1 (10)	0.4 (23)	0.3 (6)
30分～1時間	0.3 (26)	0.6 (16)	0.1 (10)	0.2 (5)
30分以内	0.7 (17)	0.3 (27)	0.2 (18)	0.0 (12)
	30分以内	30分～1時間	1～2時間	2時間～

Aの場所

数値は密度の平均
 (AとBが互いに知り合いである比率)
 括弧内はサンプル数

図16A ネットワークの密度と相手(A, B)の場所
 (朝霞の妻)

Bの場所

2時間～	0.5 (11)	0.4 (12)	0.2 (10)	0.7 (17)
1～2時間	0.5 (17)	0.6 (20)	0.6 (40)	0.4 (9)
30分～1時間	0.7 (29)	0.8 (42)	0.5 (28)	0.1 (7)
30分以内	0.8 (87)	0.4 (21)	0.5 (15)	0.3 (3)
	30分以内	30分～1時間	1～2時間	2時間～

Aの場所

数値は密度の平均
 (AとBが互いに知り合いである比率)
 括弧内はサンプル数

図16B ネットワークの密度と相手(A, B)の場所
 (朝霞の夫)

唆している。大都市郊外の性別役割分業型家族規範もまた地域的な下位文化として再生産されているわけである。

磁場のがれの社会的ネットワークとは、こうした規範的圧力からの離脱を保証するものである。山形でも朝霞でも親しい友人の総数が多い妻ほど家意識は弱い。また、山形では、同僚数が多く同僚依存度の高い妻ほど家事責任意識が弱い。いずれも、規範的な圧力からの「逃げ道」を分散的な非親族ネットワークによって確保している例といえよう⁽²⁰⁾。このように、都市に展開する分散的なネットワークは、直接、非通念的な下位文化を生成するというよりは、むしろ伝統的な規範を相対化し、ライフスタイルの自由度を増大させることに寄与しているように思われる。これらのネットワークが下位文化へと結晶化するには、「制度」的な媒介が必要である。大量観察調査によるかぎりこのプロセスはまだ確認できていない。

6. 結論

われわれが提出してきた仮説は、要約すれば次のようなものである。①交通・通信手段の発達に媒介された都市の空間的な拡大と居住移動は、コミュニティ解放化を促す。②制約の少ないグループほど、コミュニティ解放化は顕著である。③都市的集住は、都市圏内出身者にとって、親族ネットワークの縮小と変容、近隣ネットワークの傾向的衰退、友人ネットワークの広域化などをもたらすが、制約の多い人びとの集住は、この効果を相殺して都市近隣社会を存続させる傾向がある。④専門処理システムへの依存は、制約の少ないグループほど多く、また、居住地が都市的であるほど多い。⑤専門処理システムへの依存は、地域親族・近隣ネットワー

クへの実用的依存を軽減し、友人ネットワークへの精神的・情緒的依存を強める傾向がある。

⑥親密関係は、地域的な、密度の高い、趣味的な絆と、地域を越えた——特に女性の場合には分散的な——、深い精神的な絆とに二重化する傾向がある。一方で、地域を越えた絆は、下位文化を生成するというよりも、むしろ伝統的規範を相対化する磁場のがれのネットワークとして意味をもつ。他方で、地域的な絆は、しばしば通念的な規範を再生産するが、しかし、その地域にどのような人びとが集住するかによって、また、その人びとがどのような地域的实践を志向するかによって、その様相は著しく異なってくるであろう。その意味では、われわれは郊外住宅地の一例を見たにすぎないのであり、他の下位文化的な実践の可能性がないとは断言できない。

コミュニティ解放化とは、結局、交通・通信手段をふくめた専門処理システムの発展が、従来の「場所に根ざしたコミュニティ」を二重化し、それをとおして、パーソナルネットワークを分化させ、質的に変容させていく過程にほかならなかった。おそらく、今後、予想される高度情報化の進展は、この過程を劇的に増幅させることになるだろう。その具体的様相はまだわれわれの前に開示されていない。しかし、その内容はともかくとして、＜場所に根ざしたコミュニティ＞と＜場所を越えたコミュニティ＞への二重化を経験することは避けられないであろう。そうした二重化が都会人の生をどのように支え、また揺るがすかは、様々な制約を負った都会人の下位文化的実践それ自体にかかっているといえよう。

注

- (1) われわれは、後に生態学的位置の移動経歴の重要性について付け加えたい。
- (2) 名古屋調査の回答者は、両団地から賃貸と分譲に層化したうえで無作為に抽出された20歳以上75歳以下の男女550名であり、調査は1990年10月に留置法で行われ、有効回答数417を得た。なお、この調査は文部省科学研究費によって行われた。
- (3) 東京調査の回答者は、文京区と町田市については、一人あたり畳数の多い町丁目から順に、北区と青梅市については一人あたり畳数の少ない町丁目から順に、地点を選択した上で、35歳以上49歳以下の有配偶女性を無作為に、各地点約1200標本を抽出、調査は1992年11月に郵送法で行われ、有効回答数2306を得ている。この調査は、東京都立大学都市研究センターによって行われた。
- (4) 朝霞・山形調査は、両市全域から無作為に抽出した1240組の夫婦(2480人)を対象に1993年6月に留置法で行われ、有効回答数は855組(1710人)であった。なおこの調査は、ニッセイ基礎研究所との共同研究プロジェクトとして行われた。ニッセイ基礎研究所(1944)参照。
- (5) 東京の4地点データについては松本(1994a)の表3を、名古屋の2地点データについては表2を参照のこと。
- (6) 名古屋の2地点については松本(1994a)の表10、東京の4地点については表11を参照。名古屋・東京の6地点のうち例外は、文京区のみであった。
- (7) 名古屋については松本(1994a)の表18を参照。
- (8) 松本(1994a)の表16を参照。
- (9) 松本(1994a)の表16・表17を参照。

- (10) ただし、危険率は5%をわずかに越えており、この知見は統計的有意性が無いとして棄却してもよかった。にもかかわらず、この「傾向差」を認めたのは、フィッシャーの仮説に適合的であったからである。
- (11) ただし、援助項目6項目を足しあげた尺度である近隣依存度によってみれば、都市度の効果が貫徹しているが、これもまた、文京区の近隣依存度の極端な低さによるところが大きい。
- (12) 6つの援助項目は「留守の時の郵便の受け取り」「病人の看病の手伝い」「教育や進路の相談」「貯蓄や借金の相談」「気軽なおしゃべり」「生き方の悩み」の6つで、親類・近所の人・職場の人・その他の友人・専門的なサービスのなかから択一回答。
- (13) 野沢慎司氏の提案にしたがい、下位文化を発生させるようなネットワークの凝集力を<磁場>と呼ぶことにしたい。
- (14) ここでは、AさんとBさんが互いに知り合いかどうかを回答者に尋ねている。男性の場合、密度の平均は0.60、女性の場合には0.47である。
- (15) 男性の場合、親密な関係A、Bを「趣味的関係」としたものは54.4%、54.7%、「実用的関係」40.4%、36.7%、「相談関係」34.4%、34.2%、「精神的関係」26.6%、22.1%、女性の場合、「相談関係」59.4%、51.0%、「趣味的関係」53.8%、54.2%、「精神的関係」38.6%、30.9%、「実用的関係」23.6%、28.3%であった。ここから、親密関係は概して「表出的」な役割関係であるけれども、ジェンダー役割の影響も受けていることが推察される。すなわち、「手段的」役割が優位しがちな男性にあっては、表出的関係はなによりも「趣味関係」(レクリエーション!)としてあらわれ、実用的関係も少なくないのに対して、「表出的」役割が優位しがちな女性にあっては、「相談関係」「精神的関係」などの精神的に深いレベルでの(相互)依存関係が相対的に強くあらわれがちである。
- (16) 趣味的関係と相談関係との相関係数は、-.024 n.s. (男性-A), -.097* (男性-B), -.144** (女性-A), -.133** (女性-B), 実用的関係との間では -.313** (男性-A), -.297** (男性-B), -.067 n.s. (女性-A), -.170** (女性-B), 精神的関係との間では -.60** (男性-A) -.207** (男性-B), -.186** (女性-A), -.193** (女性-B) である。
- (17) 実用的関係と趣味的関係との相関係数は注(16)を参照。実用的関係と相談関係との間の相関係数は、.061 n.s. (男性-A), .064 n.s. (男性-B), .051 n.s. (女性-A), -.002 n.s. (女性-B) であり、いずれも有意でない。最後に、実用的関係と精神的関係との相関係数は、-.122** (男性-A), -.068 n.s. (男性-B), -.077 n.s. (女性-A), -.030 n.s. であり、関連がないかまたは弱い負の関連がある。
- (18) 相談関係と精神的関係との間の相関係数は、.148** (男性-A), .108* (男性-B), .199** (女性-A), .111* (女性-B) であり、いずれも有意な正の相関を示している。
- (19) 山形の夫の家意識は、30分以内の親族数と有意な正の相関を示している。山形の妻の場合、このような関連はみられないが、これは山形の妻の置かれた状況が夫方親族の家規範に拘束されているためである。その代わり、山形の妻の家意識は遠距離友人数と有意な負の相関を示し、この効果は、家意識を規定する他の要因(年齢・学歴・遠距離友人数)の効果を調整してもなお有意であった(ニッセイ基礎研究所、1994:66における筆者による分析を参照)。後述する磁場のがれのネットワークの例である。
- (20) これらの知見については、紙幅の制約もあり、機会を改めて発表したい。さしあたり、山形と朝霞についてはニッセイ基礎研究所(1994)第2章を参照。

参考文献

Blau, Peter M. 1977 *Inequality and Heterogeneity*, Free Press.

- Fischer, Claude S. 1972 "'Urbanism as a Way of Life': A Review and an Agenda" *Sociological Methods and Research* 1:187-242.
- Fischer, Claude S. 1975 "Toward a Subcultural Theory of Urbanism" *American Journal of Sociology* 80:1319-1341=奥田道大・広田康生訳「アーバニズムの下位文化理論にむけて」『都市の理論のために』(多賀出版) 1983年
- Fischer, Claude S. 1982 *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*, The University of Chicago Press.
- Hunter, Albert 1974 *Symbolic Communities: The Persistence and Change of Chicago's Local Communities*, The University of Chicago Press.
- Janowitz, Morris 1952 *The Community Press in an Urban Setting: The Social Elements of Urbanism*, The University of Chicago Press.
- 倉沢進 1987「都市的生活様式論序説」鈴木・倉沢・秋元編著『都市化の社会学理論 シカゴ学派からの展開』ミネルヴァ書房
- 松本康 1992 a「都市は何を生みだすか アーバニズム理論の革新」森岡・松本編著『都市社会学のフロンティア 2 生活・関係・文化』日本評論社
- 松本康 1992 b「アーバニズムと社会的ネットワーク——名古屋調査による「下位文化」理論の検証」『名古屋大学文学部研究論集』114 哲学 38:161-185.
- 松本康 1994 a「コミュニティ問題と下位文化理論の彫琢——名古屋と東京のパーソナルネットワーク」『名古屋大学社会学論集』15:51-108.
- 松本康 1994 b「都市度, 居住移動と社会的ネットワーク」『総合都市研究』53号(東京都立大学都市研究センター):43-77.
- ニッセイ基礎研究所 1994『都市の家族とパーソナル・ネットワーク』(現代社会と家族の変容に関する研究3), ニッセイ基礎研究所
- 園部雅久 1984「コミュニティの現実性と可能性」鈴木・倉沢編著『都市社会学』アカデミア出版会
- Suttles, Gerald D. 1972 *The Social Construction of Communities*, The University of Chicago Press.
- Wellman, Barry 1979 "The Community Question" *American Journal of Sociology* 84:1201-31.
- Wellman, Barry and Barry Leighton 1979 "Networks, Neighborhoods, and Communities: Approaches to the Study of the Community Question" *Urban Affairs Quarterly* 14:363-390.
- Zablocki, Benjamin D. and Rosabeth M. Kanter 1976 "The Differentiation of Life Styles" *Annual Review of Sociology* 2:269-98.